



ごあいさつ

今年は災害が多く、特に、台風21号は、木津川市にもたくさんの被害をもたらしました。被害を受けた方々にお見舞い申し上げます。改めて、防災・減災の取り組みの重要性を認識しました。引き続き、取り組んでまいります。

さくら会 森本 隆



自己研修報告①

ましき 熊本県益城町

熊本地震(2016年4月)から、2年半が経ちました。地震発生時の対応ヒアリングと復興状況を現地調査。仮設住宅に、イオン出張所等があり、コンパクトシティの様であり、皆さんの創意工夫が詰まっていました。



益城町仮庁舎



イオン益城テクノ仮設団地店(194m²)

自己研修報告②

宮城県南三陸町/石巻市

東日本大震災(2011年3月)より、7年半が過ぎました。南三陸町の庁舎跡地は、まだ造成工事中。(新庁舎は高台に移動)石巻市には、津波対策の防災タワー(200人収容、高さ10m)が3カ所に設置されていました。



南三陸旧庁舎跡地



南三陸町役場新庁舎



石巻市防災タワー

新学習指導要領「情報教育・ICT活用関連」を考える

2020年より、小学校でプログラミング教育を実施する。そのために、文科省と全国の教育委員会を中心に教材開発、教員研修の質の向上に取り組む。また、文科省は、ICT環境の整備方針を決定(2017年12月)した。同時に、地方財政措置を拡充(2018~2022年度:単年度1805億円)する。地方自治体は、早急にICT整備計画を立案して、予算を確保する必要がある。

木津川市の現状

ステップアップが必要

ステージ1

大型表示装置(電子黒板等)
+
各教室PC1台

ステージ2

大型表示装置(電子黒板等)
+
グループ1台(ノートPC)
+
無線LAN

ステージ3
【2020年国の目標】

大型表示装置(電子黒板等)
+
1人1台(ノートPC:必要時)
+
無線LAN

ステージ4

大型表示装置(電子黒板等)
+
1人1台(ノートPC:常時)
+
無線LAN

近隣他市とのICT教育比較

(2016年5月現在)

※1:2018年度当初予算

| | 電子黒板設置率(目標100%) | 教育PC(1台当) | 達成率(目標:3.6人に1台) | ICT整備予算(年間) ^{※1} | 生徒数(人) | 1人当たり(年間) |
|-------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------------------|--------------|-----------------|
| 京田辺市 | 35% | 7.8(人) | 46% | 12,590(万円) | 6,096 | 20,653(円) |
| 長岡京市 | 6% | 6.2(人) | 58% | 7,754(万円) | 6,639 | 11,679(円) |
| 箕面市 | 136% | 3.8(人) | 95% | 73,909(万円) | 11,953 | 61,833(円) |
| 木津川市 | 77% | 6.4(人) | 56% | 4,332(万円) | 7,745 | 5,593(円) |

森本提案 1.4億円

森本提案 1.8万円

現状

木津川市の小中学校のICT環境整備は、電子黒板、デジタル教科書を中心に整備されてきた。(2016年時点、府内では先進地)しかし、昨年末の新学習指導要領改訂による新しいICT整備方針には対応できていない。

課題

- ICT環境を、現状ステージ1から、ステージ3に早急に整備が必要。現状では、2020年度からの小学校プログラミング教育に対応できない。
- 先進地、近隣他市に比べて、ICT整備予算が少ない。文科省は、年間1805億円の予算を計上。(生徒一人当たり:年間1.8万円)。計画的に、国からの補助金を貰えるように、ICT環境整備計画ができていない。

私の考え

- ICT環境整備計画を早急に策定すべき。
- 情報システムの効率的な運営を図るために、「(仮称)電子自治体推進委員会」を設置し、ICT環境整備も全庁的な取り組みとして進めるべき。
- 平成30年度、ICT整備年間予算4332万円(生徒一人当たり年間約6千円)を全国平均年間1.4億円(生徒一人当たり1.8万円)まで引き上げて、ICT環境整備を加速すべき。(財源は、文科省のICT環境整備予算から捻出すること)

9月議会での質問 (一般質問)

質問 1 学校のICT環境整備の取り組みを問う

Q 森本隆 2020年度からの新学習指導要領改訂では、小学校でのプログラミング教育の必修化など、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけているが、この新しい概念をどう生徒に教えていくのか。

A 教育部理事 まず科学的に理解し、実践力を身につけ、そして情報化社会に参画する態度を養うことが肝要。これらの点を大切にしながら、情報活用能力の育成を図っていく。

Q 森本隆 情報活用能力を文科省が「能力」と位置づけた。すなわちICTを使えないと仕事ができない時代だということを確認する必要がある。国もICT支援員という形で予算措置をする予定のようだが。

A 教育部理事 学校、教育委員会だけでなく、大学や企業等の出前事業等を活用できないか研究している。

Q 森本隆 ICT環境整備のステップにステージ1から、ステージ4まである。木津川市の小・中学校の整備状況は。

A 教育部理事 大型提示装置(電子黒板等)は、1教室1台設置しているが、無線LANは5中学校と1小学校でのみ稼働。今後も無線LANが使える環境を構築していく予定。

Q 森本隆 木津川市の現状はステージ1である。近隣自治体とICT関連予算の比較をしたところ、他市と比べて予算が非常に少ない。この理由は。

A 教育部理事 今、その現状をお知らせいただいた。その後、調査等をして考えていきたい。

Q 森本隆 このICT教育の環境整備は、「子育て支援ナンバーワン」を目指す本市のブランド力を支える大事な事業だ。

教育委員会に情報システムに精通した担当者を配置し、教育の情報化推進計画を作成していただきたい。

本年度予算、約4,300万円のICT整備予算を、来年度予算では国の財源を使って文科省設定の1億4,000万円以上に増加して、この事業を加速することを要望する。

A 教育長 市の学研企画課で、そういった機能を持っており、連携も必要と思う。しかし、それ以前に、新たな概念、初めてのことで非常に戸惑いがあり、モデル校で試行錯誤している。実際に現場の人の指導を得て、プログラミング思考や、ブロックロボを使った学習のあり方など、指導計画をつくっているところ。ご指摘の内容は検討を進めていきたい。

質問 2 市民サービス向上と働き方改革推進を目指して、電子自治体の取り組みを問う

Q 森本隆 自治体クラウドの導入、課税証明書のコンビニ交付の導入を加速すべきと提案し、現在は導入されたことに対し、市の取り組みを評価する。しかし、国は「官民データ活用推進基本法」を制定し、申請、届け出等の手続に関して、原則オンラインにより行うことを定め、電子自治体の普及拡大を図っている。電子自治体等の取り組みにどのようなビジョンを持っているのか。行政手続のオンライン化の現在の状況と今後の予定は。

A マチオモイ部長 情報通信技術を活用した質の高い市民サービスの提供と、より効果的・効率的な行政運営を図り、市が保有する情報資産の保護、情報セキュリティ対策の徹底をビジョンとして進めている。

図書館の貸出予約、地方税申告手続、研修や各種イベント等の申し込み、入札について、手続のオンライン化を実施している。児童手当の各種申請については、2018年4月より電子申請を実施。今後も、オンライン化の拡大を検討していく。現況届についても、2019年度より電子申請予定。

Q 森本隆 業務の進め方について、市役所と一般企業の大きな違いは、2つある。1つは、ペーパー第一主義、早急にペーパー

スにすべき。2つ目は、議事録作成の効率が悪く、作成日程短縮の工夫をすべき。教育委員会も含めて、市役所の生産性の向上のポイントは、電子自治体の取り組みを加速することだ。経費を削減するためには、職員の生産性の向上と、全ての業務のスピードアップが必要。そのため、情報システムに精通する限られた人材を有効に活用するために、「(仮称)電子自治体推進委員会」を設置して、電子自治体の取り組みを、教育委員会も含めて推進することを提案する。

▼関西教育ICT展報告② 過疎地対策に有効な遠隔地授業デモ



▲関西教育ICT展報告① ペッパーロボットによるプログラミング授業デモ

編集後記

市議会では、来年4月の選挙に向けて、議員定数削減(22人→20人)を論議しています。私は、前回の様に、市民の皆様の審判を受けない「無投票選挙」にしないために、また、行財政改革の観点からも定数削減を進めていきたいと思ひます。



森本隆 プロフィール 無所属 さくら会派所属

1959年 大阪府生まれ(58才)
1997年から兜台7丁目在住
大阪府立茨木高等学校卒業
京都工芸繊維大学 機械工学科卒業
元パナソニック(株)社員【勤続32年・2015年退職】

主な活動履歴

- 兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年)
●東日本大震災「はじめの一步コンサート」を主催(2011年から5回実施:於 高の原)
【家族】妻と一男一女 【趣味】写真撮影、旅行、ゴルフ

HP開設中

http://takashi-supportclub.jimdo.com/
morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

A 市長 今後、電子自治体ということは必要である。未来を担う子供たちが、ICTの技術を活用していくということは、生きていくすべしとしても非常に大切、AIや、ロボットといった中で、仕事をしていくということになると思う。今後の木津川市の方向性を進めていく上でも、大切なことであると思う。
ご提案の委員会の設置についても、教育委員会全体として、今後の方向性については協議、検討していきたい。